

## II 正味財産増減計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1 I 一般正味財産増減の部			
2 1.経常増減の部			
3 (1)経常収益			
4 ①基本財産運用益	[ 475,653,892 ]	[ 511,798,811 ]	[ △ 36,144,919 ]
5 基本財産受取利息振替額	3,020,000	3,020,000	0
6 基本財産受取配当金振替額	472,633,892	508,778,811	△ 36,144,919
7 ②雑収入	[ 164,292 ]	[ 4,800,000 ]	[ △ 4,635,708 ]
8 受 取 利 息	22,052	20,078	1,974
9 雑 収 益	142,240	4,779,922	△ 4,637,682
10 経常収益計	475,818,184	516,598,811	△ 40,780,627
11 (2)経常費用			
12 ①事業費	[ 420,632,132 ]	[ 464,054,733 ]	[ △ 43,422,601 ]
13 研 究 助 成 費	255,000,000	208,020,000	46,980,000
14 国 際 交 流 助 成 費	2,200,000	0	2,200,000
15 文 化 芸 術 助 成 費	68,675,272	47,724,536	20,950,736
16 特 別 緊 急 助 成 費	0	50,000,000	△ 50,000,000
17 事 業 推 進 費	10,875,214	11,485,997	△ 610,783
18 役 員 報 酬	12,320,000	9,707,242	2,612,758
19 報 酬	168,917	0	168,917
20 給 与 手 当	27,588,410	25,305,986	2,282,424
21 法 定 福 利 費	5,824,684	4,501,986	1,322,698
22 福 利 厚 生 費	199,872	151,760	48,112
23 会 議 費	387,053	150,884	236,169
24 旅 費 交 通 費	504,670	232,050	272,620
25 通 信 運 搬 費	1,305,456	1,385,728	△ 80,272
26 広 報 費	5,591,960	0	5,591,960
27 消 耗 品 費	782,095	644,370	137,725
28 印 刷 製 本 費	2,547,270	782,430	1,764,840
29 支 払 手 数 料	1,112,330	86,523,863	△ 85,411,533
30 委 託 費	16,240,148	11,663,721	4,576,427
31 賃 借 料	9,006,836	5,529,600	3,477,236
32 保 険 料	38,648	0	38,648
33 研 修 費	17,080	10,460	6,620
34 長 期 前 払 費 用 償 却	50,493	0	50,493
35 新 開 函 書 費	6,545	73,414	△ 66,869
36 減 価 償 却 費	168,316	160,706	7,610
37 雑 費	20,863	0	20,863
38 ②管理費	[ 24,757,314 ]	[ 38,813,985 ]	[ △ 14,056,671 ]
39 役 員 報 酬	5,864,580	3,156,895	2,707,685
40 給 料 手 当	6,897,102	6,326,496	570,606
41 法 定 福 利 費	1,456,171	1,125,496	330,675
42 福 利 厚 生 費	49,968	37,940	12,028
43 会 議 費	1,089,514	40,797	1,048,717
44 旅 費 交 通 費	1,013,858	189,047	824,811
45 通 信 費	395,760	449,096	△ 53,336
46 広 報 費	1,191,740	0	1,191,740
47 消 耗 品 費	195,524	161,092	34,432
48 印 刷 製 本 費	160,380	77,330	83,050
49 支 払 負 担 金	347,100	211,800	135,300
50 研 修 費	365,900	203,500	162,400
51 長 期 前 払 費 用 償 却	12,623	0	12,623
52 新 開 函 書 費	39,100	69,354	△ 30,254
53 支 払 手 数 料	312,160	22,108,830	△ 21,796,670
54 委 託 費	2,980,837	2,915,930	64,907
55 租 税 公 課	8,430	118,570	△ 110,140
56 賃 借 料	2,251,709	1,382,400	869,309
57 保 険 料	9,662	0	9,662
58 減 価 償 却 費	42,080	40,176	1,904
59 雑 費	73,116	199,236	△ 126,120
60 経常費用計	445,389,446	502,868,718	△ 57,479,272
61 評価損益等調整前当期経常増減額	30,428,738	13,730,093	16,698,645
62 当期経常増減額	30,428,738	13,730,093	16,698,645
63 2.経常外増減の部			
64 (1)経常外収益			
65 経常外収益計	0	0	0
66 (2)経常外費用			
67 経常外費用計	0	0	0
68 当期経常外増減額	0	0	0
69 当期一般正味財産増減額	30,428,738	13,730,093	16,698,645
70 一般正味財産期首残高	32,302,393	18,572,300	13,730,093
71 一般正味財産期末残高	62,731,131	32,302,393	30,428,738
72 II 指定正味財産増減の部			
73 基本財産評価損益	9,948,219,877	△ 12,877,862,925	22,826,082,802
74 基本財産受取利息	3,020,001	3,020,000	1
75 基本財産受取配当金	641,307,230	610,276,235	31,030,995
76 一般正味財産への振替額	△ 475,653,892	△ 511,798,811	36,144,919
77 当期指定正味財産増減額	10,116,893,216	△ 12,776,365,501	22,893,258,717
78 指定正味財産期首残高	30,981,408,793	43,757,774,294	△ 12,776,365,501
79 指定正味財産期末残高	41,098,302,009	30,981,408,793	10,116,893,216
80 III 正味財産期末残高	41,161,033,140	31,013,711,186	10,147,321,954

## IV 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法によっている。尚、償却対象額は残存期間を基準に期間按分し、その額は受取利息に加減算して処理している。

その他有価証券

時価のあるもの……事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却減価は総平均法により算定)

時価のないもの……総平均法による原価法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,851,086,019	70,000,000	1,500,000,000	421,086,019
投資有価証券	29,028,825,350	11,448,199,015	70,000,000	40,407,024,365
小 計	30,879,911,369	11,518,199,015	1,570,000,000	40,828,110,384
特定資産				
事業助成積立資産	101,497,424	168,694,201	0	270,191,625
小 計	101,497,424	168,694,201	0	270,191,625
合 計	30,981,408,793	11,686,893,216	1,570,000,000	41,098,302,009

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
普通預金	421,086,019	( 421,086,019 )	( 0 )	( - )
投資有価証券	40,407,024,365	( 40,407,024,365 )	( 0 )	( - )
小 計	40,828,110,384	( 40,828,110,384 )	( 0 )	( - )
特定資産				
助成事業引当資産	270,191,625	( 270,191,625 )	( 0 )	( - )
小 計	270,191,625	( 270,191,625 )	( 0 )	( - )
合 計	41,098,302,009	( 41,098,302,009 )	( 0 )	( - )

5. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
共益地所特定目的会社一般担保付特定社債	100,000,000	100,000,000	0
合 計	100,000,000	100,000,000	0

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	3,020,000
基本財産受取配当金	472,633,892
合 計	475,653,892

## 7.金融商品の状況に関する注記

### (1)金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

### (2)金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債権(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク)にさらされている。

### (3)金融商品のリスクに係る管理体制

#### ①資金運用規定に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規定に基づき行う。

#### ②信用リスクの管理

債権及び仕組債については、発行体の信用情報や時価情報の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

#### ③市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

# VI 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量数	使用目的等	金額
1	(流動資産)			
2	現金	手元保管	運転資金として	104,830
3	普通預金	みずほ銀行 浜松町支店	運転資金として	72,424,523
4	普通預金	三菱UFJ銀行 田町支店	運転資金として	1,515,161
5	流動資産合計			74,044,514
6	(固定資産)			
7	基本財産			
8	普通預金	みずほ銀行 浜松町支店 80%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	124,000,000
9	普通預金	みずほ銀行 浜松町支店 20%分	寄附により受け入れた財産であり、管理費の財源として使用している	31,000,000
10	普通預金	みずほ銀行 浜松町支店 100%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	266,086,019
11	投資有価証券			
12	債券	共益地所特定目的会社 第3回A号 80%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	80,000,000
13	債券	共益地所特定目的会社 第3回A号 20%分	寄附により受け入れた財産であり、管理費の財源として使用している	20,000,000
14	株式	株式会社ニフコ株式 4,400,000株 80%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	13,200,000,000
15	株式	株式会社ニフコ株式 4,400,000株 20%分	寄附により受け入れた財産であり、管理費の財源として使用している	3,300,000,000
16	株式	株式会社ニフコ株式 5,943,665株 100%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	22,288,743,750
17	債券	三菱UFJ信託銀行株式会社 特定金銭信託	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	1,518,280,615
18	基本財産合計			40,828,110,384
19	特定資産			
20	助成事業引当資産	みずほ銀行 浜松町支店	寄附により受け入れた財産であり、公益目的事業の財源として使用している	270,191,625
21	特定資産合計			270,191,625
22	その他固定資産			
23	長期前払費用	敷金償却部分	公益目的事業に使用している。	555,427
24			法人の管理運営に使用している	138,857
25	什器備品	コピー複合機、パソコン	法人の管理運営に使用している	474,478
26	敷金	東京都港区芝5-57-6	公益目的事業に使用している。	5,453,280
27			法人の管理運営に使用している	1,363,320
28	その他固定資産合計			7,985,362
29	固定資産合計			41,106,287,371
30	資産合計			41,180,331,885
31	(流動負債)			
32	未払金	令和4年度未払助成金		17,961,100
33	預り金	源泉所得税預り金及び住民税預り金		1,337,645
34	流動負債合計			19,298,745
35	(固定負債)			
36				
37	固定負債合計			0
38	負債合計			19,298,745
39	正味財産			41,161,033,140